

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(3) 戦略的、効果的な企業誘致の推進	課(室)長名	宮地 智弘
事業群名	② 効果的な企業誘致の実施	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 本県の強みを活かすため、関係者等の意見も踏まえ、ターゲットを設定して積極的に誘致活動を実施するとともに、企業ニーズに対応した支援制度や円滑に事業展開できる環境を整備し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進します。						(取組項目) i) 製造業等やオフィス系企業の誘致を進めるため、立地奨励補助金を交付 ii) 財団・市町と連携した企業誘致の推進				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 企業訪問活動(年間2,967社)や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、本県視察(年間49件)などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、R元年度においては、情報サービス関連企業を中心に、新規立地10件、増設3件の誘致に成功した。この結果、累計の雇用計画数は2,959人となり、最終目標(2,700人)を上回った。
	誘致企業による雇用計画数(累計)		目標値①	420人	840人	1,460人	2,080人	2,700人	2,700人 (H28-R2年度)	
			実績値②	1,003人	1,450人	2,400人	2,959人		進捗状況	
		達成率②/①	238%	172%	164%	142%		達成		

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業		
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率	
1	取組項目 i	企業立地推進助成事業	—	338,823	338,823	5,580	誘致企業	立地企業の円滑な事業運営を図るため、立地企業に対して補助金による支援を行った。	活動指標	補助・貸付利用件数(社)	12	10	83%	●事業の成果 ・積極的に企業誘致に取り組んだ結果、R元年度において、559人の雇用を創出。累計の雇用計画数は2,959人となり、目標(2,700人)を上回った。 ●事業群の目標への寄与 ・本事業による支援が企業誘致に寄与した。	○
				950,086	765,651	5,568					15	16	106%		
		企業振興課		541,642	541,642	6,380	根拠法令	—	成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	620	950	153%		
				620	559	90%	620								
2	取組項目 ii	企業誘致特別強化対策事業	—	139,449	139,449	8,371	誘致企業	企業訪問活動(年間2,967社)や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、本県視察(年間49件)などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ。	活動指標	有望企業による本県視察件数(社)	20	41	205%	●事業の成果 ・積極的に企業誘致に取り組んだ結果、R元年度において、559人の雇用を創出。累計の雇用計画数は2,959人となり、目標(2,700人)を上回った。 ●事業群の目標への寄与 ・本事業による支援が企業誘致に寄与した。	○
				136,903	133,456	8,352					20				
		企業振興課		163,068	132,158	9,570	根拠法令	—	成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	620	950	153%		
				620	559	90%	620								
3	取組項目 ii	組込み産業集積推進事業	(R元終了) H30-R元	6,454	3,228	5,979	地場企業等	自動車等の組込みシステム開発企業や開発部門の誘致及び高度人材の集積を目指すため、人材育成講座の開催や地場企業から発注企業への派遣研修等の取組への支援を実施した。	活動指標	組込み産業集積推進事業の支援企業数(社)	5	16	320%	●事業の成果 ・自動車やロボット、家電製品などの動作を制御するために組み込まれているソフトウェアの開発に係る知識・技術の習得を図るため、マイコンプログラミング及びモデルベース開発講座を開催。高度人材の育成に寄与した。	
				6,161	3,081	5,966					10	8	80%		
		企業振興課					根拠法令	—	成果指標	組込み企業誘致件数(件)	数値目標なし	0	—		
									数値目標なし	0	—				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 製造業等やオフィス系企業の誘致を進めるため、立地奨励補助金を交付</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 新たな基幹産業創出に向け、成長分野である航空機関連、ロボット・IoT関連産業等を対象に補助率を嵩上げするなど、必要な改正を行った。今後は、全国的に人材確保が困難であることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響拡大による経済環境の変化への対応が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 企業を取り巻く環境変化や設備投資動向を見据え、企業ニーズに合致した補助支援制度の見直しに努める。</p>
<p>ii 財団・市町と連携した企業誘致の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 産業振興財団による民間の営業ノウハウを取り入れた企業訪問活動(年間2,967社)や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察(年間49件)などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ。さらに、誘致企業の人材採用支援など継続的にアフターフォローを実施した。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 誘致企業の円滑な事業運営をサポートするため、企業が実施する採用活動の支援などアフターフォローをより強化する。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	企業立地推進助成事業 企業振興課	—	—	新たな基幹産業創出に向けた航空機関連、AI・IoT・ロボット関連産業、新卒者やUIターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用を創出する企業を誘致するため、企業ニーズに合致した補助支援制度の見直しに努める。	現状維持
2	取組項目 ii	企業誘致特別強化対策事業 企業振興課	—	—	新たな基幹産業創出に向けた航空機関連、AI・IoT・ロボット関連産業の誘致、また、新卒者やUIターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用を創出に向け、本県の強みを生かした機動的かつ効果的な企業誘致活動を展開するとともに、既立地企業による評価が次なる誘致に繋がることから、採用支援等のアフターフォローに積極的に取り組む。	現状維持

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点